

代表質問

無所属の会

- 〔総括質問者〕 長友 正徳 増田 好秀
- 湯浅 止子 秋本のり子
- 越川 雅史

道の駅

道の駅いちかわがオープンして以来、施設運営に
関し市民から様々な意見等
が寄せられている。より魅
力ある施設にするため、必
要に応じて運営の改善を
図っていく必要があると考
えるが、現在の運営状況及
び今後の方針について問
う。

答 現在、道の駅いちかわ
では、施設内のレストラ
ンで、本市の特産品であるト
マトやホンビノス員等を使
った料理をオリジナルメニ
ューとして提供している
他、行徳産の海苔を使った
おにぎりの提供や野外での
屋台販売も行っている。ま
た、農産物の販売について
は、地元農家の協力を得な
がら、市川市産の取扱量
を増やしたいと考えている
利用者の利便性向上のため
クレジットカードを使用で
きるよう、指定管理者と調
整を進めているところであ
る。今後も様々な手法で利
用者の意見を幅広く収集
し、必要に応じて改善し
ていくことで、地域に根差



国道298号沿いにある道の駅いちかわ(国分6丁目)

市民農園

た施設を目指していきたい。

問 近年、食の安全や健康
づくり等への関心の高まり
もあり、市民農園の数が都
市近郊において増加してい
る。農地保全の観点からも
市民農園の開設を市として
積極的に進める必要がある
と考えるが、開設数の増加
に向けた市の施策及び今後
の方針をどう考えているか
を問う。

答 本市では、農業従事者
の高齢化や担い手不足が進
むなか、市民農園を新たな
農業経営の手法と位置付
け、現在、開設に向けた手
引きの作成や農家の相談対
応、開設費用等に対する補
助といった支援を積極的に
行っている。また、作付計
画をはじめ、農具や肥料等
を園主が用意し、利用者は
手ぶらで来園し農作業がで
きる、いわゆる「サポート
付き市民農園」は、市民に
とっては気軽に農業体験で

新しい流れ

- 〔総括質問者〕 かつまた 竜大 西牟田 勲
- 佐藤 義一

リハビリテ ーション病院

問 リハビリテーション病
院の民営化の手續を進め
る中で、51・9億円もの費
用負担が無くなったことは
市長の成果と評価できる。
しかし、リハビリテーショ
ン病院の民営化や市の北東

部地域の高齢化率の高さな
ど、地域的な医療課題が出
てくることを考えるが、市
識について問う。

答 北東部の医療施設は、
病床数20床以上であるリハ
ビリテーション病院、大野
中央病院の2カ所の病院と
20床未満の診療所で構成さ
れているが、他の地域と比
較して医療施設が多いとは

言えない状況である。その
ため、今後増加する高齢者
の医療ニーズに対応し、安
定した医療を提供する体制
を整えることが課題と捉え
ている。リハビリテーショ
ン病院については、団塊世
代がすべて後期高齢者とな
る2025年を見据え、脳
血管疾患や骨折患者等への
回復期リハビリテーション
医療に加え、急性期医療が
終了した患者に対する在宅
復帰に向けた医療の提供や
訪問リハビリテーションの
充実強化による在宅療養者
への支援等、地域に開かれ
た医療機関となるよう、後
継法人に求めていきたいと
考えている。



柏井町4丁目にあるリハビリテーション病院

清風会

- 〔補足質問者〕 松井 努 片岡きょうこ
- 石原みさ子 青山 博一
- 竹内 清海

公立保育園の おむつごみ

問 保育園に子どもを預け

ることは、その準備のため
の時間に加え、週初めの送
迎では保育園の重い荷物
と保護者自身の通勤バッグ
を抱えたまま子どもをベビ

ーカーに乗せるなど、保護
者にとって大変負担が掛か
る。このような状況で更に
荷物を増やしているのが公
立保育園の使用済みおむつ
の持ち帰りといえる。そこ
で、市として、保護者の負
担を軽減するための対策を
行うことはできないか。

答 市としては、これまで、
乳幼児の健康管理の観点か
ら子どもの排せつ物を保護
者に確認してもらう必要が
あると考えていたため、公
立保育園での使用済み紙お
むつの持ち帰りをお願いし
てきた。しかし、保護者か
らの要望や私立保育施設へ
の調査結果を踏まえて、使
用済み紙おむつの持ち帰り
は衛生管理上の問題の他、
保護者の負担軽減につなが
ることから、今後は、使用
済み紙おむつを保育園で廃
棄する方向で検討したい。

審議会での ICT活用

問 市の審議会や協議会に
出席するため、学識経験者
等である委員に移動時間を
多く必要とさせる場合が見
受けられる。また、審議会
等で女性委員の占める割合
が市の目標値を下回る中で
子どもを抱える女性委員が
出席しづらい状況があると
も考える。そこで、ICT
を活用した出席等を可能に
する方策が有用といえるが、
市の見解について問う。

答 現在、国では、働き方
改革を施行するため、民間
企業等に対して、ICT等
の情報通信機器を利用する
いわゆるテレワークの導入
及び促進を図っているが、
このテレワークを導入する
ことで、勤務場所以外で働

くことが可能となり、ワー
クライフバランスの推進、
業務効率の向上等に効果が
あるといわれている。そこ
で、委員が審議会等に出席
に検討していきたい。



市役所で開かれる審議会の様子